

活者の消費行動は質的・量的に変化しており、そうした生活者と消費市場に対応できる中間流通機能が求められている。あらた、日本アクセス、アルフレッサホールディングス、アルフレッサヘルスケアの4社は、2010年3月26日

信書便事業者協会

第1回定時総会を開き本格始動

交流促進・認知度向上に注力、早ければ9月にも一般社団法人に



高橋 泉 会長

昨年9月に発足した信書便事業者協会(会長・高橋泉KSGインターナショナル代表取締役)は15日、東京・台場のホテル日航東京で第1回定時総会を開催し、2012年度の事業計画案・収支予算案を原案通り承認した。

昨年度は、12年度事業報告・収支決算及び12年度事業計画・収支予算、規約変更を原案通り承認した。12年度は一般社団法人化に向け法人準備委員会を設置するほか、各種勉強会の開催などを通じてサービス向上を図るとともに、会員社間の交流促進と組織の結束力を高める。また、「交流・コンプライアンス委員会」「広報・環境委員会」を設置して、信書便事業自体や協会に対する認知度向上を図っていく。規約変更では運営委員会を役員会に変更するほか、役員会の諮問機関としてジュニアボードを設置する。

役員人事では、高橋会長が再任されたほか、運営委員を務めていた小野耕全氏(KDDIエボルバ電報サービス推進部長)、坪谷浩氏(ソクハイ専務)が役員に、本木英朗氏(赤帽物流社長)が監事に選出された。

総会終了後に執行部が会見し、「特定信書便の許可を受けたものの、実質的な事業活動をしていない事業者も少なくない。まずは、協会に加盟することで事業が活性化できるといふ実績を通じて新規加盟を増やしていきたい。目標は許可事業者が全社加盟すること」(高橋会長)、「特定信書便事業は信書便法のもとで事業を行っている。まずは、加盟会社がしっかりと法令を遵守し、安全・安心・確実な信書の送達を行うことが第一。その次の段階として、利用者からの要望や声を吸い上げて総務省をはじめとする行政に伝えることで、利用者にもメリットのある形で事業範囲の拡大などを要望していきたい」(小野役員)、「一般社団体化は早いほうがいいと考えている。最短で今年9月に認可を取得できればと考えているが、まずは議論を尽くしていきたい」(同)と語っていた。

なお、信書便事業者協会の会員数は、3月15日現在で67社。4月1日付で6社が新規加盟することによって73社に拡大する。



12年度から活動を本格化させる

協会の認知度向上に努めるほか、早ければ今年秋にも一般社団法人の認可取得を目指すなど運営体制の確立を急ぐ。

総会冒頭、高橋会長が挨拶し「信書便業界では年々、事業者の登録が進み2月時点で全国376者まで増えている。そうした中でこの協会は、認知度向上や事業者間の交流促進、サービスの質的向上を目指し昨年9月に任意団体として発足した。安心、安全、確実に信書をお届けするという本来の業務に加え、今後はお客の立場に立って創意に富んだ多様なサービスを提供していくことで、新たなサービス業として発展していくことが期待されている。その意味では、今年が本当の意味での協会の元年となる」と述べた。

議事では、11年度事業報告・収支決算及び12年度事業計画・収支予算、規約変更を原案通り